

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R2年度末）

基本目標 1		知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち		
アウトカム	単位	初期値	実績値 (R2)	目標値
市内総生産額	億円	8,800 (H29)	8,490 (H30)	10,000超 (R6)
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0 (R1)	8	10 (R6)
農地利用集積面積 (率)	%	23.1 (H30)	23.9	26.8 (R4)
農業産出額	億円	81.1 (H29)	87.0	84.6 (R4)
一人当たりの観光消費額	円	3,121 (H30)	3,704	4,170 (R6)
総観光客数	万人	246.7 (H30)	195.7	318.4 (R6)
男女 (60~69歳) 就業率	%	51 (H27)	R4.2 (予定)	56 (R6)
女性 (15~64歳) 就業率	%	59 (H27)	R4.2 (予定)	63 (R6)



1. 産業イノベーションの創出							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
生産寄与直接効果額 (創業(個人、法人))	百万円	72	206	211	474	○	ミライノ+の活動を通して、イノベーションの担い手が育つ環境を整備し、一定の認知を広げることができた。今後は、大学や試験研究機関との連携によるイノベーションの創出、女性や若者の創業等につながる環境構築に取り組む。

これまでの取組状況

1-1 イノベーション創出環境の充実

創業件数は増えており、目標の達成に向けた事業効果を確認することができた。新型コロナウイルス感染症拡大により、一部のセミナーについて開催の中止や延期を行った一方で、開催方法をオンラインにすることで、イノベーション創出環境の充実を図る活動をより幅広く展開することができ、創業等の機運を醸成することができた。

2. 中小企業等の活力強化							
KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
Hi-Bizの相談件数	件	0	720	1,955	1,440	○	相談件数が順調に伸びており、Hi-Bizが地域に浸透してきていると推測される。引き続き、Hi-Bizの周知を行い、認知度の向上に努める。
Hi-Biz相談者のうち売上げ向上事業者の割合	%	0	42	12	60	×	売上げ向上事業者の割合は、目標値に達しなかった。これはHi-Bizが開所して約1年という背景も影響していると考えられる。今後は、専門家による経営相談機能の強化や各種支援を継続的に行うことで、売上げ向上事業者の割合の増加を目指す。

これまでの取組状況

2-1 中小企業等の活力強化

相談件数は目標値を大きく上回っており、中小事業者等の相談窓口として一定の役割を果たしている一方で、売上向上事業者の割合が伸びていないという状況もある。取組内容としては、中小企業の相談業務のほか、「成長戦略」や「SNSの活用」に関するセミナーを実施した。今後は、市内事業者の売上向上を目指した取組を充実させていく。

### 3. 企業の投資促進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
総投資額10億円以上の立地企業数 (計画期間累計)	件	0	2	9	10	○	投資件数は順調に伸びており、引き続き、積極的に企業の投資を支援する。
生産寄与直接効果額(設備投資) (計画期間累計)	千円	324,870	1,944,000	1,874,897	2,025,000	△	企業の積極的な設備投資は続いており、引き続き、企業ニーズを捉えながら、企業の生産性向上を支援する。

これまでの取組状況

#### 3-1 企業誘致・留置と投資促進

産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を構築すると共に、投資にかかる課題解決にも、伴走型で支援している。

#### 3-2 設備投資・最新技術導入の促進

市内企業への訪問により、企業のニーズを捉えながら、助成金などの資金面のみならず、各種手続きを進める支援など、企業のニーズに合わせた柔軟な取組を実施している。

### 4. 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
人・農地プラン作成地域数	プラン	21 (H30)	30	25	38 (R6)	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、集落の話し合いを計画どおり行うことができなかった。今後は、担い手不足に対応するため、中心経営体の経営強化の在り方を整理する。
集落法人新規設立数 (計画期間累計)	法人	0 (H30)	2	1	6 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、集落の話し合いを計画どおり行うことができなかった。引き続き、集落協議や営農計画の策定の話し合いに積極的な伴走支援を行う。
日本型直接支払制度で保全されている農地の割合	%	62 (H30)	62	62	62 (R6)	○	目標値を維持することで、良好な営農環境を保持することができた。今後も本事業を継続し、集落ぐるみでの農地環境の保全に取り組む。
造林面積	ha	805 (H30)	945	927	1,155 (R5)	△	目標には届かなかったが、事業実施地においては人工林の保全を図ることができた。今後は、保全森林経営管理制度を活用した、造林事業以外の森林整備についても検討する。
カキ(殻付)収穫量	t	3,945 (H28)	3,945	3,943	3,945 (R6)	△	採苗安定化等の取り組みにより、収穫量の維持ができています。今後も継続してカキの生産振興に努める。
農業所得が500万円以上の個人農家数	人	4 (H30)	6	5	9 (R5)	△	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、目標に届かなかった。適地適作による高収益モデルの経営手法を確立し、新規就農者へ情報共有する。
農林水産品のブランド認定数	品	16 (H30)	100	95	150 (R5)	△	目標値には届かなかったが、事業者の創意工夫により、多くの加工品をブランド認定できた。今後も本事業を継続し、併せて既認証品のブラッシュアップを図る。
新規園芸就農者と家族の定住・移住者数	人	91 (H30)	112	91	160 (R6)	△	研修事業、農業次世代人材投資事業(交付金)等により、定住者は確保できた。引き続き、研修内容や関係情報の提供等の充実を図り、計画的な就農による定住者の確保に取り組む。

これまでの取組状況

#### 4-1 地域社会の持続のための農林水産業の推進

集落法人の新規設立が停滞している状況を踏まえ、JAと連携し、スマート農業導入による農業経営の高度化や、兼業農家のグループ化による将来的な法人設立の支援に取り組んだ。

#### 4-2 農林水産業の高収益化の推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、新規就農に関するPR活動が制限される中、日曜講座や就農相談を実施し研修生や園芸農業に関心を持つ者を確保した。また、特産品ブランド構築に向けた取組により、地産地消や販路拡大につながる商品開発を行った。

## 5. 地域資源を活かした観光の振興

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
観光推進組織による日本酒 関連プロダクト数	件	0 (H30)	0	1	10 (R6)	○	新たな生活様式に対応したオンラインツアーを試行し、今後の本市の観光の在り方を検討する資料を得ることができた。今後もターゲットに合わせた日本酒関連プロダクトの開発を行う。
観光案内所来訪者数	人	57,539 (H30)	62,300	19,759	67,000 (R4)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受けた。今後は観光協会などの関連団体との連携による観光客の受入体制整備に取り組む。
観光推進組織による商品開発数(延べ数)	件	0 (R1)	0	3	300 (R6)	○	牧場をフィールドとした体験型やマリナクティビティなどのコンテンツを開発し、テストマーケティングを実施した。今後もターゲットのニーズに合わせたプロダクト開発とプロモーションを行う。
本市の観光情報(HP)閲覧数	件	25,000 (H30)	27,000	7,898	35,000 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受けた。今後は魅力的なホームページの制作及びWebプロモーションの実施に取り組む。
外国人観光客数	人	9,241 (H30)	13,000	3,237	21,000 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響を受けた。今後は多言語対応等のインバウンド受入体制を整備し、在住外国人との連携による情報発信に取り組む。

これまでの取組状況

### 5-1 日本酒のまちの魅力向上

コロナ禍で計画通り事業が実施できなかったが、コロナ後の実施を見据えた取組や、在宅でも日本酒を楽しめるよう動画を作成するなど、情報収集やオンラインでの情報発信に努めた。

### 5-2 観光コンテンツ開発及び地域産業づくり

観光による地域づくりを推進するため、DMOを設立し、観光庁の候補法人として登録された。DMOによる商品開発を前倒しして実施するとともに、マイクロツーリズムを想定した体験型観光コンテンツを3件（西条酒蔵をめぐるオンラインツアー、県央の牧場をフィールドにした体験型コンテンツ、大芝島のマリナクティビティ）開発し、1件（大芝島のマリナクティビティ）を販売に繋げることができた。

## 6. 働き方改革の推進による雇用環境の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
広島県働き方改革実践企業 認定市内企業数	社	6	12	15	24	○	認定企業は増加していたが、当該事業が令和2年度をもって廃止された。広島県は、県内企業の「働きがい」向上のため、民間の調査会社GPTWが行う「働きがい認定企業」の認定企業を増やす取組を行う。今後は、その数値を指標とする。
広島県仕事と家庭の両立支 援企業登録企業数	社	99	109	133	130	○	県と連携し、周知啓発することにより登録企業数が順調に伸びた。引き続き、周知啓発を行う。
ワークライフバランス講座 の参加者数	人	117	150	371	150	○	感染症拡大に対応し、ホームページ上でクイズ形式のWeb講座に変更して実施した結果、想定以上の参加を得た。今後も関係課、関係団体等と連携し、対象者に応じたより効果的な啓発を実施する。
就職ガイダンス参加者の就 職率	%	21	25.00	14.15	25	×	コロナ禍において、Webでの就職活動が主流となったことでガイダンス参加者の就職率が伸び悩んだ。今後は、原則対面からWebに切り替えるため、より多くの求職者や企業が参加できるよう周知を図る。
市内民間企業の障害者実質 雇用率	%	1.76	2.20	1.95	2.30	△	令和3年3月の法定雇用率の改定に伴い、実質雇用率も上がった。引き続き、障害者ガイダンスの開催や障害者雇用奨励金制度の周知など、公共職業安定所等と連携を図りながら、障害者の雇用を促進する。
市内大学の地元企業就職率	%	2.9	3.3	3.0	4.5	△	市内企業の認知度が低く面接申込までに辿り着かない等、低調であった。引き続き、市内企業を対象に採用力向上のためのセミナー等を行うほか、市内大学生へ市内企業を知ってもらう取組を進める。

これまでの取組状況

### 6-1 働き方改革の推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予定していた講演会は実施できなかったが、新たな手法としてホームページ上でWeb講座をクイズ形式で実施した。また、従来の就業形態にとらわれない多様なワークスタイルに対応するため、市内企業10社に対してITツール等を用いた業務改善を促す取組を行った。

### 6-2 多様な人材の活躍促進

女性及び障害者を対象とした就職ガイダンス（合同面接会）を実施した（各1回/年）。また、子育て・障害総合支援センターにおいて障害者の就労相談を行うとともに、就労体験実習事業により、事業所と就労を希望する障害者の相互理解による就労支援を行った。

### 審議会の意見【今回】

#### 【目標につながる意見】

- Hi-Bizの本来の設置目的に沿った評価を行うためには、相談内容や売上向上事業者の業種ごとの分析を行う必要がある。

#### 【事業の実施に関する意見】

- 農家の収益の安定化のためには、農地の上に太陽光発電設備を設置し、農業と発電事業を行うソーラーシェアリングなどの先進事例に対する支援（補助など）をすることも必要である。
- 観光振興において、参加者の安心感がプラスされ参加しやすくなるため、民間が行うイベント等の情報を市と連携して発信することが重要である。
- コロナ禍以降、就職ガイダンスのWeb実施が増えているが、企業や求職者から「Webに疲れ、対面で実施したい」という声もあり、これまで対面が当たり前であった取組みについて、どのようにWebと対面を組み合わせる実施していくのかが今後の課題となってくる。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R2年度末）

基本目標 2

自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R2)	目標値 (R6)
居住誘導区域内人口密度				
西条・八本松・志和・高屋	人/ha	50.1	51.5	52.0
黒瀬	人/ha	48.7	48.1	現状維持
河内	人/ha	16.2	15.9	現状維持
安芸津	人/ha	23.3 (H30)	22.4	現状維持
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	44	150
公共交通空白地域外の人口比率	%	82.7 (H29)	83	85.0
市道の整備率	%	57.8 (H29)	58	58.5
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986 (H30)	947	850
汚水処理人口普及率	%	86.1 (H30)	87	91.9
「良好な水辺環境などの水資源があるまち」として満足している市民の割合	%	25 (H30)	29	60
「空気のきれいさ」に対して満足している市民の割合	%	70 (H30)	71	90
地域コミュニティ活動への参加率	%	67 (H30)	69	75
「東広島市での暮らし」に満足している外国人市民の割合	%	84.7 (R1)]	—	90.0



## 1. 暮らしを支える拠点地区の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市街地整備事業区域内人口	人	8,259 (H30)	9,106	9,106	11,000	○	道路整備や民間開発の進展により、人口増加など一定の成果が出ている。引き続き、良好な市街地を形成するために、計画的なまちづくりを進める。
生活利便施設の徒歩圏人口カバー率	%	76 (H27)	76	76	76	○	主に都市部における生活機能の集積により、市全体としての生活利便性を維持することができた。引き続き、生活利便性の維持・充実に努める。
空き家バンク登録件数	件	23 (H30)	20	44	150	○	啓発チラシを市内全戸へ配布したこと等により、空き家バンク制度の周知ができた。引き続き空き家制度の周知活動を行うとともに、バンク登録・成約件数の増加に繋がる新たな補助制度等の創設を検討する。
老朽空家の解体補助件数	件	11 (H30)	10	8	70	△	申請件数は令和元年度より増加したが、目標値には達しなかった。令和3年度から老朽空き家の解体補助金の限度額を増額しており、空き家所有者にダイレクトメールを送付する等、老朽空き家の解体について促進する。

これまでの取組状況

### 1-1 良好な市街地形成の推進

良好な都市環境を形成するため、西条第二地区の整備や八本松駅前土地区画整理事業を推進した。また、公園の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な憩いの場を確保した。

### 1-2 住環境の整備・保全

利活用可能な空き家の所有者に対しては空き家バンクの案内文を送付し、老朽空き家所有者に対しては解体補助金の案内文を送付した。また、各住民自治協議会への空き家制度の資料配布等により、空き家管理に関する説明を行った。その他、利活用の制限緩和における関係課協議を行った。

## 2. 安全で円滑な生活交通の充実

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
地域公共交通の展開数	地域	4 (H30)	6	5	7 (R6)	△	安芸津海風バスの運行改善並びに河内町入野地区における地域主体の新たな公共交通の導入などを行った。今後は、公共交通空白地域において引き続き協議を行い、地域主体で運行する新たな移動手段の導入を進めるほか、利用者が低迷している地域公共交通においては、地域との協議を進め、必要に応じて運行形態を転換する等利用者ニーズに合った地域公共交通として維持していく。
道路橋の補修数	橋	8 (H31)	9	9	146 (R8)	—	災害復旧工事を優先し、一般事業を抑制したため、現時点での定量的な評価はできない。今後は、健全度の低い橋梁について優先的に補修を行い、橋梁の長寿命化を図る。
市道（街路、幹線道路、生活道路）の整備率	%	0 (H30)	2	2	100 (R6)	—	災害復旧工事を優先し、一般事業を抑制したため、現時点での定量的な評価はできない。今後は、整備効果の高い路線について優先的に整備を進め、早期の整備効果の発現を図る。

これまでの取組状況

### 2-1 生活交通ネットワークの充実

地域の安全かつ持続可能な移動手段を確保するため、地域実態に即した公共交通を運行することが求められており、既存地域公共交通の運行改善及び公共交通空白地域への新たな交通手段の導入並びに導入に向けた協議、利用促進を行った。

### 2-2 市道、街路、国県道の整備・保全

平成30年7月豪雨災害の復旧工事を優先しつつ、予定していた橋梁の定期点検・補修設計及び市道（街路、幹線道路、生活道路）の整備並びに、道路の維持修繕を限られた人数で効率的に実施することで、交通の利便性及び安全性の向上を推進した。

### 3. 快適な生活環境の形成

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
市民一人1日当たりのごみ排出量	g	986	850	947	850	△	前年度比△1.4gであり、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動の縮小が大きく影響しているものである。また、家庭系ごみは微増であり、さらなる減量化への取組を行う。
出前講座（3R・ごみの分別等）の実施回数	回	30	50	11	50	×	新型コロナウイルス感染症拡大により実施回数が大幅に減少した。この影響は今後も続くことが想定されるが、広島中央エコパークの供用開始もあり、ごみに対する市民の関心は高まりつつあることから、講座の内容を充実させるなど、市民への期待に応える。
食品ロス問題を認知して食品ロス削減に取り組む市民の割合	%	72.3	74.0	92.5	80.0	○	市民（消費者）、事業者、行政が一体となって東広島フードロスゼロ運動において、エンカ消費や食品ロス削減協力店の登録等を行い、取り組む市民の割合が増加した。引き続き啓発を推進する。
水道管路の耐震化率	%	11.2	12.5	12.9	16.7	○	管路の更新や新設工事により、水道管路の耐震化率の向上が図られた。引き続き、管路更新計画に基づき更新・耐震化を進める。
下水道処理人口普及率	%	47.2	49.1	47.7	53.4	△	災害復旧支援を優先したことにより管渠整備に遅れが生じている。未普及解消整備計画の見直しと業務体制の検討を行うことにより早期かつ効率的な事業進捗の回復を図る。
小型浄化槽設置基数（改築分）	基	92	130	71	130	×	下水道の整備とし尿汲取槽やみなし浄化槽からの転換が進み、転換数が減少傾向にある。未転換のみなし浄化槽等について、個別通知等により設置推奨を行う。
浄化槽の法定検査受検率	%	76.7	77.7	78.3 (速報値)	78.5	○	本市は受検体制が整備された後に設置された浄化槽が多く、全国平均と比較し受検率は高いが、公共用水域の水質保全のため、より未受検者等への勧奨、指導を推進する。

#### これまでの取組状況

#### 3-1 循環型社会の構築

ごみの適正な分別によるごみ出しを啓発するとともに、ごみの減量化・資源化を促進することを目的に、古布・古着、小型家電の拠点回収や剪定枝破砕車の派遣、生ごみ処理容器の購入補助、資源回収団体への支援などを行った。また、フードロスゼロ運動やフードドライブの実施など、市民参加によるごみの減量化に取り組んだ。

#### 3-2 水の安定供給

安全で良質な水を安定的に供給するため、水道施設の適正な維持管理、計画に基づく更新及び耐震化を行うとともに、経営基盤の強化に向け、漏水の低減や民間委託の活用等に取り組む、事業の健全性を維持した。

#### 3-3 公共用水域の水質保全

東広島市汚水適正処理構想に基づき、公共下水道や浄化槽によるし尿や雑排水の適正な処理を図るため、みなし浄化槽設置者等に対し合併浄化槽の設置勧奨、法定検査の未受検者等への指導等を行った。

#### 4. 豊かな自然環境の保全

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
新たな環境講座の実施数	回	0 (R1)	3	0	5 (R3)	×	遺伝子解析（環境DNA）を活用した新たな環境講座を実施する予定だった。講座に向けた調査を、生物相が安定する冬季に実施したため、結果の取りまとめが3月となり、年度内に講座を実施することができなかった。今後、講座の開催に向けて準備を進める。
環境基本計画策定進捗率	%	0 (R1)	50	50	100 (R3)	○	予定通り策定を進めている。今後、国県の動向を踏まえ、関係者へのヒアリングを行いながら策定を進める。
墓地区画貸付件数	区画	12.0 (H30)	14.0	17.0	14.0 (R3)	○	民間墓地の利用や墓を持たない選択により貸付件数は減少傾向にあることから、広報誌やホームページ等による広報を実施し周知を図る。
狂犬病予防注射接種率	%	74.9 (H30)	75.7	72.9	76.3 (R3)	△	新型コロナウイルス感染症拡大により集合注射が途中で中止となった。今後も接種の周知、効率的な集合注射を実施する。

これまでの取組状況

##### 4-1 豊かな自然環境の保全

豊かな自然環境を保全し、市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発、犬・猫の適正な飼育の促進、斎場・墓園等の管理運営、生活衛生事業者への指導等を実施した。

#### 5. 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
住民自治協議会の認知度	%	33	41	72	75 (R5) 50 (当初)	○	自治協制度に移行し10年が経過する中で、各自治協の地道な活動により市民の認知度は7割を超える状況となっている。一方で学生の5割程度が自治協を全く知らないことが認知度向上の課題となっていることから、今後は学生が自治協を知り・関わる機会の創出に取り組む。
コミュニティビジネスの創業団体数	団体	0	3	1	15 (R5)	×	住民自治協議会の多くが、既存の交付金や補助制度で活動ができており、かつ、自治協活動の維持に向けて担い手の確保が課題となる中で、新たなコミュニティビジネスに対するニーズが低いことから補助事業を休止する。
コミュニティ活動へ参加した割合	%	67.0	71.0	68.6	75.0 (R5)	△	コミュニティの活動拠点の利便性を継続的に向上させる中で、コミュニティ活動への参加率の維持・向上が図られている。地域拠点施設の計画的な充実等により、継続して参加率の向上を図る。
寄附受納額の増 ※災害分を除く	千円	33,242	28,000	114,478	40,000 (R5)	○	返礼品の充実等により寄附受納額が増加した。今後も寄附受納額の増加に向けた取組を行う。

これまでの取組状況

##### 5-1 市民協働のまちづくりによる地域力の向上

コロナ禍で地域活動が停滞する中、イベント等の開催要件等の情報を随時提供するとともに、新たな生活様式の普及支援等を通じて、地域活動の維持に向けた支援を行った。寄附受納額は、ふるさと寄附金制度を活用し、返礼品の充実等を図ったことや、新型コロナウイルス感染症対策に係る寄付金を募集したことにより目標値を超える寄附を受納した。

## 6. 多文化共生と国際化の推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
外国人新規転入世帯に対する生活オリエンテーション実施率	%	33.0	39.0	40.7	51.0	○	新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での実施が困難となったが、オンラインを活用する等、実施方法を工夫した結果、実施率は向上した。引き続き、オンライン等を活用して実施する。
外国人市民を対象とした防災講習の受講者数	人	563	700	286	1,000	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、外国人の入国が制限されたため、受講者数が減少した。入国制限の解除に併せて毎月2回の外国人を対象とした防災講習定期開催を再開する。また、多言語化した防災情報の発信を行い、外国人市民への防災啓発に努める。
多文化共生事業参加者数	人	3,027	3,200	1,123	3,600	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、規模を縮小したり、参加者数を制限する等したため、例年より参加者が少ない状況となった。しかし、依然として、市民から交流のニーズがあるため、感染対策を行いながら、交流事業を展開する。

これまでの取組状況

### 6-1 言語・文化等の違いによらない円滑な暮らしの実現

新型コロナウイルス感染症拡大により、行動に制限がある中、生活オリエンテーションや日本語教室をオンラインに切り替えるなど、実施方法を工夫しながら外国人市民の生活支援を行った。

### 6-2 国際交流と相互理解の促進

新型コロナウイルス感染症拡大により、海外との往来が制限され、友好・親善都市との交流が中止となった。その他の交流事業についても、中止や規模縮小を余儀なくされたが、国際交流関係団体等と連携し、感染対策を講じながら可能な範囲で交流事業を実施した。

### 審議会の意見【今回】

#### 【目標につながる意見】

- 空家バンクを更に活用するためには、様々な理由で空き家バンクへの登録には踏み切りがつかないが、知っている人の紹介であれば譲りたいという実態やニーズがあることから、地域に馴染んでいる仲介者の育成が大事である。
- 市内周辺部への移住希望者について、空き家のマッチングが難しい状況があるため、空き家バンクへの登録のメリットを更にアピールし、市内周辺部の登録件数を増やす取組みが必要である。

#### 【事業の実施に関する意見】

- 新規就農者の移住を促進するためには、空き家バンクに農地の情報も併せて掲載することが必要である。
- 外国人がスムーズに小学校に通学や保育所・幼稚園へ通所通園するためには、入学・入所入園前に話せる言語の項目を確認するなど、事前の受け入れ態勢を整える仕組みづくりが必要である。
- 災害時の避難の際は、外国人だけでなく、一緒に避難する日本人が理解していないと、その後の対応ができないため、各地域で避難訓練を行い、日本人だけでなく外国人も一緒に避難する体制を作っていく必要がある。また、外国人へのアンケートでは、「災害時に、どこからどのように連絡があるのかが分からず、不安である。」といった声もあることから、災害時の情報入手方法を示すことが必要である。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R2年度末）

**基本目標3**

誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R2)	目標値 (R6)
「日常生活の中で、人権が大切にされている」と思う人の割合	%	41.6 (H25)	52.9	45.0
子どもの育ちを実感できる人の割合	%	— (R1)	R3年度中 (予定)	90
全国学力・学習状況調査結果における 正答率40%未満の児童生徒の割合				
小学校	%	11.0	—	9.0以下
中学校	%	17.0 (R1)	—	15.0以下
「授業によって、自ら課題を設定し、その解決に向けて友達と協力し、解決する力を高められている」と回答した児童・生徒の割合	%	— (R1)	80.1	80以上
「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」と思う児童・生徒の割合				
小学校	%	73.3	68.2	80以上
中学校	%	66.8 (R1)	64.2	70以上
生涯学習の満足度	%	61.5 (R1)	59.1	80



## 1. 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
人権に関するイベント・講座の参加者数	人	1,421 (H29)	1,500	1,079	1,500	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者数が減少した。今後も、継続して魅力ある内容の啓発実施していく。
男女共同参画に関する講座・講演会等の参加者数	人	584 (H30)	1,000	421	1,000	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、参加者数が減少した。今後も、男女共同参画推進の拠点であるエスポワールにおいて、意識啓発や要望のある保育所・学校への講師等派遣など意識啓発に取り組んでいく。また、おしゃべりカフェは一定の効果をあげており、更なる充実を図る。
市内小中学校における被爆体験証言講話または巡回原爆展の実施率の倍増（過去開催累積）	%	14.5 (H30)	30	23	100	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、小中学校において当該事業を開催できなかったため、成果指標の実績とはならなかったが、新たに高等学校を対象に開催した。今後も、小中高等学校など教育現場と連携し、被爆体験証言講話や巡回原爆展の開催を通じ、平和に関する意識醸成と啓発機会の充実を図る。
戦争・被爆体験証言の受講をきっかけとした市内小中学校出身者の高校生平和大使への就任	人	0 (H30)	1	0	1	×	成果指標の実績は確認できなかったが、今後も、小中高等学校など教育現場と連携し、被爆体験証言講話及び巡回原爆展を通じた平和に関する意識醸成と啓発機会の充実を図る。

### これまでの取組状況

<b>1-1 人権啓発の推進</b>
新型コロナウイルス感染症拡大により、規模を縮小しながら、人権教育・人権啓発指導者研修会や人権フェスティバルを開催した。
<b>1-2 男女共同参画の推進</b>
新型コロナウイルス感染症拡大により、申込みが激減したが、学校等への講師派遣を行い、また、申込みの無かった男女共同参画人形劇は場所を保育所から人権フェスティバル会場へ移し開催した。また、エスポワールを通常開設し、「おしゃべりカフェ」も感染症拡大の影響により規模を縮小しながら継続して開催した。
<b>1-3 平和を希求する人材の育成</b>
全国の自治体及び平和関係団体等と連携し、平和・非核兵器に関する情報発信を行うとともに、東広島市原爆被爆資料保存推進協議会等と連携し、原爆被爆資料を保存し、戦争の愚かさと平和の重要性を若い世代に継承するための取組を進めてきた。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、中止や縮減した取組もあったが、被爆体験証言講話及び巡回原爆展の対象を高等学校にまで広げたことで、新たな啓発機会の創出に繋がった。

## 2. 乳幼児期における教育・保育の充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
幼稚園に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	95	98	100	98	○	一定水準の教育・保育の提供により目標を達成できた。引き続き肯定的な回答が得られるよう取組を継続する。
保育所等に通わせている保護者の、教育又は保育への肯定的回答（楽しんで通っている）の割合	%	—	98	95	98	△	各施設で質の高いサービス提供に努めたが達成できなかった。引き続き質の向上に取り組み、目標達成を目指す。

### これまでの取組状況

<b>2-1 幼児教育・保育の充実</b>
質の高い幼児教育・保育を提供するため、有識者等との意見交換や広島県の取組を参考に、本市における保育のあるべき姿を探るとともに、保育士等を対象とした研修や、幼稚園・保育所・小学校の連携・接続の充実を図る連携研修を実施した。

### 3. 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

KPI	単位	初期値 (R1)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
「学校へ行くのが楽しい」と回答した児童（小学生）の割合	%	89	90.0	90.5	90	○	目標を達成できた。今後も、教科指導や生徒指導の研修を行い、充実した学校生活が行えるように支援を行う。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した生徒（中学生）の割合	%	88	90.0	88.3	90	△	目標を達成できなかった。今後、教職員に対し教科指導や生徒指導の研修を行い、生徒に対するカウンセリング体制を整え、安心安全で充実した学校生活や学習活動等が行えるように支援を行う。
「学校へ行くのが楽しい」と回答した教職員の割合	%	—	80	79	80	△	目標を達成できなかった。管理職のリーダーシップのもと、働き方改革を推進し、教科指導に係る支援や教員に対する相談体制等を充実させる。
特別支援学級に在籍する児童・生徒保護者の教育活動に対する肯定的回答の割合	%	—	75	75	75	○	目標を達成できた。今後も、変化し続ける教育的ニーズを的確に捉え、取組の充実を図る。
市立小・中学校における不登校児童生徒数 ※マイナス指標設定	人	222	214	212	200	○	不登校児童生徒数は昨年度より4.5%減少した。今後も引き続き、不登校等児童生徒特別支援教室（SSR）の設置、フレンドスペース（適応指導教室）の運営等を通して、不登校児童生徒への個の特性に応じた特別な指導、支援等を行う。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣により、学校と家庭の関係づくりに努める。

#### これまでの取組状況

##### 3-1 学校運営の支援と教育内容の充実

教科等の指導における課題への対応のため教科等指導支援員の配置、管理職の学校経営力の向上に向け学校経営アドバイザーの派遣、学校の要請に応じ教科等の指導、学校経営、学校環境、部活動の支援を行うスクールサポーターの派遣等を行った。

##### 3-2 特別なニーズに対応した教育の充実

特別な支援を必要としている児童生徒一人一人に応じた教育を行うために、各小中学校は、個別の教育支援計画、個別の指導計画を作成している。本市においては、特別支援学級に在籍する全ての児童生徒（令和2年度は、小中合わせて385名）について、作成済である。これらの計画の内容や、取組後の評価について、学校と保護者が共通理解を図ることとしており、その実施率は100%である。実績値は、学校が保護者との共通理解を図る場における保護者の意見を基にしており、それらの情報を、特別支援学級担当者等研修内容の改善、合理的配慮の充実、支援者配置案の作成に繋げている。

##### 3-3 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり

不登校児童生徒の学校復帰等、社会的自立を促すため、不登校等児童生徒特別支援教室（SSR）の設置、フレンドスペース（適応指導教室）の運営に取り組んだ。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣により、学校と家庭の関係の修復を図ったり、医療や福祉等の関係機関につなげたりしていった。

#### 4. 新たな価値を創造する人材の育成

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
科学の芽育成講座参加児童・生徒の学習満足度	%	— (R1)	90	88	90 (R6)	△	講義型の講座は、小学生に興味・関心をもたせることが難しい面があり、満足度が目標値に届かなかった。体験活動を効果的に位置づけることで満足度を上げる。
理科観察実験アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	92 (R1)	95	—	95 (R6)	—	新型コロナウイルス感染症拡大により、約2か月の配置しかできなかったが、観察・実験の準備等が充実することで、児童の理科への関心を高められることが予想されるため、今後も継続して実施する。
「ひがしひろしまスペースクラブ」参加者の活動満足度	%	— (R2)	70	100	80 (R5)	○	日常ではなかなか経験できない講座を提供したことにより、創造性豊かな子どもたちの育成に寄与することができ、満足度につながった。引き続き、満足度の高い講座を提供する。
出前美術館、出前博物館及び芸術体験事業の活動満足度	%	85 (R1)	86	100	87 (R3)	○	直に芸術や歴史文化に触れる機会を提供したことにより、子供たちの創造性を広げることが出来た。満足度は高く、引き続き継続する。

これまでの取組状況

##### 4-1 理科系教育分野等の教育内容の充実

希望する小中学校に対し、大学や企業、試験研究機関等の専門的な知識や技能を活用した体験的な出前授業を行う科学の芽育成講座や、理科、算数科・数学科に興味・関心のある児童・生徒に対し、休日を中心に、各年代に応じた講座を行う科学の芽成長プロジェクトに取り組んだ。

##### 4-2 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実

市内の大学や試験研究機関等と連携・協働し、その知見を活用して子どもたちの豊かな学びにつながる講座を提供した。また、「東広島市文化芸術振興プログラム」に基づき、出前美術館・出前博物館・はじめてビジュアル・アウトリーチ等の鑑賞教育等を実施し、美術・歴史文化・音楽等への興味関心を広げる機会を創出した。

#### 5. 知的資源と国際性を活かした人づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
中学生キャンパス体験学習に参加した児童生徒の満足度	%	— (R1)	90	—	90	—	大学のオープンキャンパスの内容が、高校生を対象にしたものであり中学生段階では難しい。また、大学の日程に中学校を合わせて実施することが困難であった。
国際協力研修事業協力者数	人	178 (H30)	205	4	230	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、オンラインで研修対応することとなったため、協力者数が激減した。今後も、コロナ禍により、協力者数は伸びない可能性が高いが、引き続きJICAからの要請に対して積極的に協力をする。
大学及び試験研究機関等との連携による主催講座等の実施回数	回	54 (R1)	63	36	70	×	新型コロナウイルス感染症拡大により実施回数は減少したが、オンラインを活用することにより、「新しい生活様式」に対応した講座を実施することができた。引き続き、オンラインでの交流等を積極的に取り入れる。

これまでの取組状況

##### 5-1 大学・企業等との連携による学びの充実と国際感覚の醸成

地域の外国人や留学生の小中学校への派遣は、新型コロナウイルス感染症拡大により未実施となった。

## 6. 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
地域センター・生涯学習センター等における主催講座開催回数	回	5,574 (H30)	5,630	4,218	5,720 (R5)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により実施回数は減少したが、オンラインを活用することにより、市民の多様なニーズに対応した講座を開催することができた。今後も、新たな学習者層に向けた内容やオンラインの活用、参加方法などを検討する。
図書館来館者数	千人	557,780 (H30)	575,000	442,277	602,000 (R5)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による利用制限等により来館者数が減少したが、レファレンスなど多様な図書館サービスの周知に引き続き取り組む。
市民からの要請による、文化財の保護に係る講師派遣等を行った回数	回	18 (R1)	19	22	20 (R3)	○	座学だけでなく現地への同行や体験型など多彩な内容に対応したことにより、高い満足度を得ている。引き続き継続する。
三ッ城古墳展示室及び活用イベントへの入場者数	人	8,000 (R1)	8,500	6,756	9,000 (R3)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による閉館やイベント規模の縮小などがあり、入場者数は減少したが、ニーズそのものが衰えたわけではなく、引き続き地域と連携した活動を行う。
芸術文化ホール年間来場者数	人	330,000 (R1)	335,000	135,011	335,000 (R5)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により来場者数が減少したが、事業計画を変更し、事業規模を落とすことなくイベントを開催することが出来た。今後も継続する。
美術館企画展満足度	%	80 (R1)	83	72	85 (R3)	△	開館記念特別企画展及び関連イベントの企画内容については好評であったものの開館初年度で対応が不十分なことにより、満足度は目標に達することが出来なかった。今後はスムーズな対応を心掛け、引き続き市民の関心や満足度を上げる企画の開催に努める。
美術館入館者数	人	4,800 (R1)	15,000	17,980	35,000 (R3)	○	開館記念特別企画展及び関連イベントの開催等により目標値を達成できた。今後も継続する。
新美術館の認知度	%	85 (R1)	90	82	90 (R3)	△	芸術に関心がある方とそうではない方との差があることにより、目標に達することが出来なかった。周知方法等を検討する。
スポーツ行事に係る全主催事業参加者数	人	15,465 (H26)	18,100	7,276	21,000 (R8)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、多くのイベントは中止し、教室等は規模を縮小し実施したことから、参加者数は減少した。今後も開催方法等を工夫し事業を継続する。
スポーツ施設に係る指定管理者モニタリング施設稼働率の平均値	%	65 (H30)	80	63	80 (R8)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、稼働率が低下した。今後の方向性については、今年度の実績を鑑みて検討する。

### これまでの取組状況

#### 6-1 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備

現代的・社会的課題に対応した新たな講座の開催や社会教育施設の適切な管理・運営により、地域の課題を捉え、自らの課題として認識し、地域において解決する取組へのきっかけの創出に努めた。

#### 6-2 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承

新型コロナウイルス感染症拡大のため、施設の利用制限を行うなど計画通りに事業を実施することが出来なかったものが一部にあるが、美術館の移転オープンや注目を集める企画展の開催など、メディアとの連携により市民の関心及び満足度を上げる企画を行った。

#### 6-3 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成

新型コロナウイルス感染症拡大により、市民に対する行動制限や施設の使用制限が課されたため、十分な成果を得ることはできなかったが、規定の枠組みにとらわれず、市民のスポーツ活動の推進に努め、可能な範囲でイベントを実施した。

### 審議会の意見【今回】

#### 【事業の実施に関する意見】

- ・ヤングケアラーについて社会的な問題となっており、表面化された事実だけでなく背景に問題が潜んでいる可能性があり、これまで以上にきめ細かい対応が求められるスクールソーシャルワーカーや学校の先生など支援する側をサポートする体制が必要である。
- ・子どもの学習や参加意欲を高めるため、まなぶちゃんノートを全庁で活用するなど、部署間連携を図った上で企画立案し、情報発信や参加募集をすることが必要である。
- ・西条町等の一部の小学校区では、児童数が増え、教員の負担増や教室、いきいきこどもクラブが不足する状態が今後も増えてくると思われる。こうした課題に対しては、人口動態を踏まえた対策が必要であり、教育部門だけでなく都市部門など関係部局が連携して取り組む必要がある。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R2年度末）

**基本目標 4** 学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R2)	目標値 (R6)
4大学との連携事業数	件	129 (H30)	140	145
コーディネートした学生の地域活動数（年間）	件	24 (H30)	25	30
人口の社会増加数	人	364 (H22～H30の平均)	656	400
新たに確保した産業用地の面積（計画期間累計）	ha	0 (R1)	26.5	10
国道整備率	%	15 (H30)	15	39
市内の温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2,257.5 (H25)	2,528.6 (H28)	1,877.7



**1. 学術研究機能の発揮による都市活力の創出**

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
市内大学発のベンチャー企業数（累計）	社	62	66	74	70	○	共同研究事業やTown&Gownによる地域課題の解決に向けた取組等により、市内大学等のベンチャー企業数は増加している。引き続きこれらの取組を継続し、イノベーションの創出環境の充実を図る。
市課題に対する大学との共同研究件数	件	8	9	9	11	○	共同研究事業の実施により大学との共同研究の土台が整いつつある。今後も、市内大学の知的・人的資源を活用し、行政課題の解決や重点施策の推進に向けた共同研究を行う。

これまでの取組状況

**1-1 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実**

大学と政策課題共同研究を実施するとともに、Town&Gown Office準備室を設置し、大学と連携し地域社会課題の解決に向けた取組を行った。

**1-2 大学との連携によるまちづくりの推進**

大学を活かしたまちづくりを進めるため、大学との連携強化を図るとともに、市内で開催された学会等の支援を行った。

## 2. 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
コーディネートした学生の地域活動数(年間)	件	24 (H30)	26	25	30	△	これまでの地域での様々な活動や体験の機会の創出等の取組に加えて、Web会議の積極的な活用等により、コロナ禍においても学生の地域活動は着実に増加している。今後も関係機関等との連携により学生の地域活動や、地域との交流・連携を促進する取組を進める。
定住サポートセンター利用者のうち移住に結びついた世帯数	世帯	3 (H28)	15	20	20	○	周辺地域の社会減が続いていることから、定住サポートセンター利用者のうち、特に周辺地域への移住に結びつくことを目的に各種移住支援を実施した。全体では20世帯(周辺地域への移住は3世帯)の移住に結びついた。周辺地域の社会減が続いていることから、移住支援策の充実、効果的な情報発信を継続する。

これまでの取組状況

### 2-1 多様な人材力が発揮できる環境の充実

学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、市内大学等の関係機関と連携し、様々な地域活動や体験が可能となる機会の創出や主体的な活動への支援、コーディネート機能の充実等を推進した。

### 2-2 移住・定住の促進とにぎわいや交流の創出

交流拠点等の整備によるにぎわいや交流の創出を図るとともに、地域が既に有している多様な資産を効果的に情報発信し、併せて相談体制を充実させることにより、移住・定住を促進した。

## 3. 都市成長基盤の強化・充実

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
東広島市景観形成事業補助金交付件数	件	6	10	9	18	△	景観形成事業補助金交付件数は令和2年度目標値(累計10件)を下回った。引き続き、酒蔵地区の景観を活かしたまちづくりを進める。
着工予定の産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	2.0	18.0	10	○	各種助成金の交付や伴走型支援により、産業用地の開発が促進された。ニーズの高い地域での開発手法の検討を継続する。
新たに確保した産業用地の面積(計画期間累計)	ha	0	0.0	26.5	10	○	各種助成金の交付や伴走型支援により、産業用地の開発が促進された。企業が自ら用地を確保する事例が継続しており、今後も積極的に支援する。

これまでの取組状況

### 3-1 にぎわいと魅力ある都市空間の形成

酒蔵地区の道路美装化を進めるとともに、登録文化財や歴史的建造物等の保存について支援を行った。また、中央生涯学習センター跡地の活用についても検討を行った。

### 3-2 新たな産業基盤の整備

産業団地が完売する中、企業が自ら土地を造成する際の助成金を拡充すると共に、投資にかかる課題解決にも、伴奏型で支援している。

#### 4. 交通ネットワークの強化

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
1日当たりJR乗車人員	人	23,617	25,421	19,842	25,600	×	新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛により、公共交通の利用者数が大幅に減少した。今後は駅を中心とする結節機能の向上を図るとともに、引き続き利便性の向上に取り組む。
国道道路整備率	%	15.0	15.0	15.0	39.0	○	一定の事業進捗はあるが、平成30年豪雨災害等の影響により遅れが生じている。関係省庁への要望や地元調整を行い、整備促進を図る。

これまでの取組状況

##### 4-1 公共交通ネットワークの強化・充実

交通結節点（駅、バス）の機能強化を図るとともに、持続可能なバス交通に向けた路線再編及び都市間交通とバス等の二次交通の効果的な接続を検討し、これらを下支えするモビリティマネジメントの取組を行った。

##### 4-2 高規格幹線道路及び幹線道路交通網の整備

要望活動による予算確保の提案や、広島県が実施する道路整備を推進するため整備費の一部を負担した。

#### 5. 環境に配慮した社会システムの構築

KPI	単位	初期値 (H25)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
本市の温室効果ガス排出量 ※マイナス指標設定	t-CO2	27,446	22,772	24,415	20,101	△	計画値の65%の削減に留まっている。LED化や高効率空調の導入、排出係数の低い電力の調達等を進める。

これまでの取組状況

##### 5-1 環境に配慮した社会システムの構築

市内の再生可能エネルギーの普及や市有施設の省エネルギー化とともに、環境フェアの開催による啓発等を行い、市域全体の温室効果ガス排出量の削減に努めた。

#### 6. 未来を感じるプロジェクト挑戦都市

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
自動運転実証実験エリア数	エリア	0	1	1	2 (R5)	○	官民学で組成したコンソーシアムで、広島大学構内及び周辺地域における自動運転をはじめとした新モビリティサービスの実証実験を行った。
最先端技術の暮らしへの実装	件	0	1	1	3 (R5)	○	市民ポータルサイトで学校と保護者との情報共有をデジタル化した。今後も新たな市民サービスへの実装を検討する。
地域情報分析システムによる データ統合カテゴリ数	種	0	20	55	100 (R5)	○	人口等の統計データの見える化を実施した。今後も分析するデータを拡大していく。

これまでの取組状況

##### 6-1 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

地域課題を解決するため、AI・IoT・ビッグデータ等の最先端技術をまちづくりに活用し、行政手続きのデジタル化や官民データの有効活用等により、持続可能な都市の実現を推進した。

#### 審議会の意見【今回】

##### 【目標につながる意見】

- ・酒蔵地区の景観を活かしたまちづくりについて、観光コンテンツとしてだけでなく、住んでいる地域がどのような形で発展してきたか、歴史や文化として教育現場で活用するなど、市民全体で景観や歴史を守っていこうという気質を作っていくことが重要である。併せて、景観を守るために必要となるメンテナンス等に対する金銭的な支援制度も作っていく必要がある。
- ・産業用地を確保し、更なる産業基盤を整備するためには、助成金制度だけでなく、開発許可要件の緩和など市街化調整区域も含めたまちづくりが必要である。

東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る効果検証シート（R2年度末）

**基本目標 5**

自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

アウトカム	単位	初期値	実績値 (R2)	目標値 (R6)
人的被害者数	人	20 (H30)	2	0
犯罪認知件数	件	844 (H30)	691	753
交通事故発生件数	件	576 (H30)	315	414
火災による死傷者数	人	18 (H30)	20	0
心肺停止患者の1か月後生存率	%	10.3 (H30)	9	13.5
人口10万人当たりの従事医師数	人	198.8 (H30)	R3.12 (予定)	211.0
管轄外への救急搬送件数	件	1,107 (H30)	924	1,000
健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均				
男性	歳	80.59	R3年度中 (予定)	80.84
女性	歳	84.33 (H29)		84.58
地域活動（健康福祉分野）の参加率	%	22.4 (H30)	22.7	40.0
日常生活の困りごとを相談できる相手が家族以外にいと答えた人の割合	%	— (H30)	90.8	80.0
未就学児童数 (0歳から5歳までの人口)	人	10,438 (H30)	9,916	12,000



# 1. 災害に強い地域づくりの推進

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業効果	評価と今後の方向性
防災メール登録者数	人	8,536	11,000	11,440	17,000 (R6)	○	出前講座での啓発等により目標を達成した。引き続き、登録者の増加を目指して出前講座等で啓発活動を実施する。
緊急告知ラジオ普及台数	台	12,040	20,300	18,754	22,600 (R3)	△	無償配布対象者からの配布希望が想定を下回ったために目標を達成できなかった。引き続き、普及台数の増加を目指して出前講座等で啓発活動を実施する。
各地区2名の地域防災リーダーの育成	%	0	66	36	100 (R3)	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、新規に育成ができなかった。手法を検討し、地域防災力の強化に努める。
消防団員の充足率	%	95	96	88	100 (R6)	△	退団者が多く発生したことが影響しており、団員数は近年減少傾向にある。今後は、女性団員や学生団員などの若年層を対象とした加入促進を図るとともに、国の方針に基づいた処遇改善を図るなど、消防団活動の行いやすい環境を整備する。
河川整備延長（累計）	m	0	400	227	1,000 (R6)	×	令和2年度は入札不調等により事業に遅れが生じた。今後は被災河川を中心に、まとまった範囲の一括発注により整備を加速する。
幹線管渠延長の整備率（西条・寺家排水区）	%	29	35	32	41 (R6)	△	寺家排水区の雨水幹線建設工事が他の事業との調整により繰越しとなったが、次年度の施設整備計画に影響は無く、引き続き、関連する街路事業等と連携を図り、当排水区の施設整備を実施する。
急傾斜地において対策工事を行った保全対象家屋の戸数（累計）	戸	0	20	20	60 (R6)	○	これまでの県費補助だけでなく、国土強靱化計画に基づく財源等を活用し、安全安心の確保を進めることができた。今後も同様の整備を推進する。

## これまでの取組状況

### 1-1 災害対応力の強化

災害に強い地域づくりを推進するため、防災情報の把握・発信機能の強化、避難所用資機材の整備による避難所の環境改善、食料や資機材等の計画的な備蓄を行った。また、黒瀬・河内支所に非常用発電設備を整備し、停電時の支所機能の強化を図った。

### 1-2 地域防災力の強化

自助意識の醸成のため、出前講座を計17回実施し、最新の危険区域を記載したハザードマップを作成した。（令和3年6月全戸配布済み）また、共助機能の強化として地域防災リーダーのさらなるレベルアップを目的として、防災士資格の取得支援やフォローアップ研修を実施した。これらの取組により、地域防災力の一層の向上を図った。

### 1-3 防災・減災のための基盤整備

近年の局所豪雨等による河川氾濫や浸水等の水災害、高潮等による浸水被害、急傾斜地の崩落等による災害などから人的被害を防止するため、国土強靱化計画に基づく財源等を確保しながら、被災した箇所や脆弱な箇所を優先的に整備するとともに、破損した施設の補修や浚渫等の維持管理を実施している。また、雨水下水道事業においては、東広島市雨水管理総合計画に基づき、下水道の浸水対策として、西条排水区及び寺家排水区の雨水幹線建設工事を行っている。

## 2. 安全・安心な市民生活の実現

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
犯罪認知件数 ※マイナス指標設定	件	844	813	691	753	○	自転車盗防止啓発活動等により防犯意識の高揚を図り目標を達成した。引き続き関係団体と連携し、啓発活動や防犯活動を実施する。
交通事故発生件数 ※マイナス指標設定	件	576	516	315	414	○	外出自粛等の影響も考えられるが、交通安全教室や自転車マナーアップ啓発活動等により交通安全意識の高揚を図り目標を達成した。引き続き啓発活動等を実施する。
現場到着平均時間 ※マイナス指標設定	分	9.5	9.3	9.9	8.6	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、119番受信時の聴取項目が増えるとともに、隊員の感染防止措置などを実施したため、現場到着平均時間は遅くなった。今後は、コロナ対応の習熟や高機能消防指令センター運用効果から到着時間の短縮に繋げる。
現場滞在平均時間 ※マイナス指標設定	分	—	—	16.6	13.5	—	新型コロナウイルス感染症拡大により、現場での観察項目や聴取内容が増加したため、令和元年の現場滞在平均時間（15.5分）より増加した。今後は、救急隊の観察能力等の向上に向け教育体制を強化すると共に、DXを活用した医療機関との連携強化を検討する。
火災件数 ※マイナス指標設定	件	136	124	90	100	○	新型コロナウイルス感染症拡大による市民の行動変容の影響や、広報活動等の実施により、火災件数が減少した。今後は、更なる火災件数の減少を目指し、広報活動を徹底する。
心肺停止患者に対する応急手当実施率	%	63	100	67	100	×	新型コロナウイルス感染症拡大により、応急手当講習などが中止又は少人数での開催となったことで、受講者が減少した。今後はWebの活用や分散開催により受講者数の増加を目指し、応急手当実施率向上に繋げる。

### これまでの取組状況

#### 2-1 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり

防犯連合会等と連携した啓発活動の実施や防犯灯107基、防犯カメラをJR西条駅南北ロータリーに1基ずつ設置し、犯罪の起こりにくい環境の整備に取り組んだ。また、交通指導員による児童等への交通指導やJR西条駅での反射材配布、地域サロンへの啓発資料配布等の交通安全啓発を実施した。

#### 2-2 消防・救急・救助体制の強化

消防需要の増加への対応、現場への到着時間の短縮及び市全体の消防力の向上を図ることを目的として、消防施設及び消防車両等を整備した。また、令和2年10月から、災害時に対策本部とリアルタイムに情報共有が可能な高機能消防指令センターの運用を開始した。さらに、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策のため、アイソレーター等を整備した。

#### 2-3 火災予防・応急手当の普及・啓発

火災予防の普及・啓発を目的として、消防防災関係の動画をホームページ上で視聴する「デジタル消防・防災フェア」を開催し、また従来の消防写生大会も併用で実施した。応急手当の普及・啓発にあつては、AEDの使用環境を整備し、また救急講習を従来の対面方式に加え、eラーニングを活用した普通救命講習を実施した。

### 3. 総合的な医療体制の確立

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業 効果	評価と今後の方向性
初期救急 小児科当番医に係る空白日数 ※マイナス指標設定	日	82	48	34	0	○	前年度と比較して空白日を減少させることができた。今後も1日でも多く空白日を減らせるよう、医師会や医療機関と連携を図る。
二次救急輪番制に係る空白日数 ※マイナス指標設定	日	0	0	0	0	○	令和2年度も二次救急医療体制を欠かさず提供することができた。引き続き、二次救急医療体制の構築に必要な支援を行い、救急医療提供体制を維持する。
救急医療電話相談件数 (#7119と#8000)	件	4,000	4,600	4,140	5,600	△	インフルエンザの流行がなく、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えも一因となり、相談件数は減となった。今後も必要な方に必要な医療が届くよう、電話相談サービスを通じて医療の適正利用を呼び掛ける。
東広島医療センターの来院患者数	人	185,833	187,000	170,907	193,000	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、一時的に患者が減少したが、今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持確保するため、引き続き人材や医療機器などの支援を行う。
東広島医療センターの手術件数	件	3,103	3,200	3,019	3,600	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、手術件数が減少したが、今後も圏域唯一の地域医療支援病院の機能を維持確保するため、引き続き人材や医療機器などの支援を行う。
地域周産期母子医療センターの分娩件数	件	515	560	488	800	△	新型コロナウイルス感染症拡大により、里帰り出産などが制限されたため分娩件数が減少した。今後もハイリスク分娩を取扱う医療機関として機能が発揮できるよう支援を行う。
予防接種率（高齢者インフルエンザ）	%	52.4	53.5	65.5	56.0	○	新型コロナウイルス感染症の影響により接種率の増加がみられた。引き続き重症化予防の効果の周知に努め、接種率を維持・向上できるよう費用助成を行う。
予防接種率（高齢者肺炎球菌）	%	58.8	59.1	40.5	60.0	×	新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えなどで接種率が減少した。引き続き重症化予防の効果の周知や接種勧奨を行い、接種率の向上を目指す。

これまでの取組状況

#### 3-1 持続可能な救急医療体制の整備

持続的な地域医療体制の構築には、医療機関が医師を確保しやすい仕組みづくりが必要であり、そのための効果的な行政支援の在り方として救急医療体制を確保するための補助金交付や医師会との連携を図ってきた。今後も、医療機関等との協議・検討により、持続可能な救急医療体制の整備に向けた効果的な施策の提供を模索する。

#### 3-2 高度専門医療の機能充実

圏域内の中核的な医療機関である東広島医療センターに対して支援を行い、高度で専門的な二次救急医療体制や市内唯一の小児二次救急医療体制を確保した。また、広島中央二次保健医療圏に未導入となっていた高規格のMRI（3.0T）の導入支援を行うことで、画像診断における精度向上や検査待ち時間の短縮等を図り、圏域の医療機能の更なる高度化を推進した。

#### 3-3 災害時、感染症まん延時の対応

新型コロナウイルス感染症への対応として、マスクやアルコールなど入手困難となった衛生資機材を医療機関や介護施設等に支給し、感染防止措置への支援を行った。また、同感染症のまん延防止のため、クラスター発生時の初動体制について事前に取り決めておくことや、衛生資機材の備蓄等を進めて、非常時に迅速な対応ができるようにした。

#### 4. 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
元気すこやか健診受診率（国保被保険者＋後期高齢者）	%	25 (H30)	33	26	50 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による健診日程の変更等により、集団健診の受診者が減少した。国保被保険者、後期高齢者の受診率が上昇するよう、積極的に受診勧奨を行う。
特定保健指導実施率	%	32 (H20)	51	32	60 (R5)	×	集団健診会場での保健指導を開始したが、新型コロナウイルス感染症拡大により受診率が伸びなかったと考えられる。医療機関健診受診者が低いため特定保健指導実施率が上昇するよう、医療機関と連携を図る。
週1回以上社会活動に参加している高齢者の割合	%	11.5 (H28)	—	—	30 (R6)	—	実績値を測るための次期日常生活圏域ニーズ調査はR4に実施する。引き続きポイント制度による動機づけや、割引乗車券による移動支援等を実施する。
軽度者（要支援1、要支援2、要介護1）の割合 ※マイナス指標設定	%	9.0 (H30)	8.9	9.0	8.6 (R6)	△	地域での介護予防活動が広がり、国9.2、県9.9に比較すると低いが、目標値には届かなかった。高齢者の介護予防への意欲向上につながる取組を実施する。
要支援認定者が更新認定の結果、現状維持または改善した割合	%	63 (H30)	75	55	75 (R6)	×	高齢化の進展及び加齢に伴い機能低下する要支援認定者が増加し、目標値を下回った。軽度者の重度化防止のため維持改善につながるサービス提供・支援を行う。

これまでの取組状況

##### 4-1 健康維持の推進

「健康」に対する市民の意識を高めるとともに、「元気すこやか健診」等により疾病や異常値等の早期発見・早期治療を通じて市民の健康の維持・増進を図るほか、勤労世代の「健康経営」の視点を取り入れた健康づくりを推進した。

##### 4-2 介護予防の推進

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう「通いの場」や元気輝きポイント制度の拡充による介護予防・社会参加の促進を行うとともに、重度化防止・自立支援に向けた介護予防・生活支援ケアマネジメントを実施した。

## 5. 誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現

KPI	単位	初期値	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	事業効果	評価と今後の方向性
自宅以最期を迎える人の割合	%	11.4 (H29)	12.0	—	12.8	—	実績値は広島県人口動態統計年報によるが、令和2年度実績は令和3年11月時点では未公表となっている。医療介護専門職のネットワーク強化を推進する。
地域活動の企画運営に参加したい高齢者の割合	%	33 (H28)	—	—	50	—	実績値を測るための次期日常生活圏域ニーズ調査はR4に実施する。既存の活動の充実、新規活動の創出を推進する。
地域包括支援センターの認知度	%	56 (H28)	—	—	100	—	実績値を測るための次期日常生活圏域ニーズ調査はR4に実施する。全世代に広く周知し、早期の相談支援に繋げる。
介護サポーター人材づくり事業（介護施設）マッチング人数（延べ人数）	人	5 (R1)	10	10	30	○	新型コロナウイルス感染症対策を取りながらマッチングを行い、目標値には達したが、今後も施設等のニーズを把握し推進する。
障害者の就労体験実習事業実習者のうち就労した人数の割合	%	46 (H30)	57	72	80	○	就労体験により職場と障害者との相互理解が進み、年度目標を上回る成果となった。関係機関と連携しながら、就労者を増やす。
福祉施設入所者の累積地域生活移行者数の割合	%	14 (H30)	17	15	23	△	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域生活移行者がいなかった。希望する障害者がいる場合には、住み慣れた地域で暮らすことが出来るようにしっかりとしたフォローアップを行う。
発達障害者セミナーの参加人数（延べ人数）	人	— (R1)	245	423	1,225	○	対象を職種別に絞って開催することで、目標を上回った。今後も工夫しながら実施する。
介護サポーター人材づくり事業（障害者施設）のマッチング人数（延べ人数）	人	— (R1)	5	4	25	△	勤務条件等が合わないケースもあり目標値には届かなかったものの4人のマッチングが成功した。今後も施設等のニーズを把握し推進する。
地域生活支援システムの協定法人数	法人	0 (R1)	25	20	56	△	緊急時に障害者を受け入れ可能な施設の増がなく協定法人数に変更はなかった。障害者のセーフティネットとしての機能を確保する。
見守りサポーター（見守り協力員）の人数	人	830 (H30)	960	865	1,500	△	高齢者の見守りから、子ども、障がい者を含む見守りサポーター制度に移行し民生委員児童委員からの推薦により見守りサポーターの登録を行い年間計画の850人の確保ができた。次年度に向け引き続き登録促進を図る。
避難支援プランの個別計画策定率	%	40 (H30)	60	37	100	×	個別計画策定率が目標値を下回った。住民自治協議会と連携して個別計画策定率向上を目指す。
生活支援センターへの総合相談件数	件	290 (H30)	330	1,177	360	○	新型コロナウイルス感染症拡大により、相談件数が急増したため相談員を増員し対応し自立に向けた支援等を行った。引き続き支援を行う。
生活保護世帯における学習支援事業参加者の高校進学率	%	83 (H30)	100	100	100	○	家庭支援員による学習支援により対象者の高校進学ができた。引き続き対象者への支援を行う。

### これまでの取組状況

#### 5-1 地域包括ケアシステムの深化・推進

医療・介護専門職のネットワーク強化による一体的なサービス提供体制の構築及び地域住民主体の高齢者の生活支援体制整備を進めるとともに、身近な地域での総合相談に対応できるよう地域包括支援センターの機能強化に向けた準備等を行った。

#### 5-2 障害者の自立支援

相談支援体制の整備や他機関と連携した就労支援、地域生活移行支援等を行うとともに、発達障害をはじめとする障害に対する理解促進など障害者の地域生活支援を行った。

#### 5-3 地域での支え合いの促進と総合的な相談支援体制の構築

市社会福祉協議会と連携し、地域での互助活動や居場所づくりを支援する地域担当コミュニティソーシャルワーカーを一部地域に配置した。また、総合相談窓口「HOTけんステーション」を設置し相談支援体制の整備を行った。

## 6. 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

KPI	単位	初期値 (H30)	目標値 (R2)	実績値 (R2)	目標値	事業 効果	評価と今後の方向性
初妊婦の妊娠期サービスの 利用割合	%	50.3	65.0	33.8	85.0 (R6)	×	新型コロナウイルス感染症拡大による事業の中止や縮小により、目標値を大きく下回った。コロナ禍における支援体制を進める。
乳児家庭全戸訪問の訪問率	%	99.3	100.0	98.5	100.0 (R6)	△	里帰りの長期化や、新型コロナウイルス感染症拡大により、目標値をやや下回ったが、引き続き全戸訪問を目指して実施する。
ファミリー・サポート・セ ンター活動件数	件	2,244	2,550	2,986	2,650 (R4)	○	定期的な送迎での利用が増加したことから、目標値を大きく上回った。依頼件数が増えても対応できるよう、引き続き会員の確保に取り組む。
母子父子自立支援プログラ ム策定者のうち、就労に繋 がっていない割合 ※マイナス指標設定	%	14.0	14.0	20.0	13.0 (R4)	×	家庭環境やメンタルヘルスに課題のある策定者が増加しており、目標値を下回った。専門機関や専門職との連携を強化して就労支援を行う。
保育所待機児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	36	0	0	0 (R3)	○	令和元年度に引き続き待機児童ゼロを達成できた。引き続き受け皿の整備、保育士の確保に努める。
いきいき子どもクラブ待機 児童数 (翌年度4月1日時点) ※マイナス指標設定	人	39	0	0	0 (R3)	○	公営施設として待機者は29名（令和3年11月解消）となったが、民間施設を利用すれば0となる。民間活力を利用し今後も待機0を目指す。

これまでの取組状況

### 6-1 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築

新型コロナウイルス感染症拡大により、対面での相談やマタニティ教室等が制限される中、オンラインでの相談や教室に切り替えて、情報提供や相談支援を実施した。また、子育て支援センターを商業施設内で開設するなど、子育て支援拠点の機能の拡充により、身近な地域で切れ目のない支援を行う東広島版ネウボラを推進した。

### 6-2 保育環境の充実

受け皿の整備として、西条東保育所の建替えや円城寺保育所の移転民営化を進めるとともに、保育人材の確保として就職相談会の実施や復職支援コーディネーターによる潜在保育士等の復職支援を行った。

### 審議会の意見【今回】

#### 【目標につながる意見】

- ・介護予防について、コロナ禍において外出を控えることで身体機能が低下するという課題があり、例えば、広島国際大学と連携して行われているフレイルの予防講座のように大学や民間と連携した取組みを進めることが重要である。